

農産物の国際市場の発展と今後の方向： 食料の安定供給に関する含意

食料・環境領域 上席主任研究官 上林 篤幸

講演者／OECD（経済協力開発機構）事務局 農業・貿易局 市場・貿易課長

Wayne JONES（ウエイン・ジョーンズ）氏

日時／平成24年12月14日（金） 午後3時～5時

於／農林水産政策研究所セミナー室

前世紀から今世紀初頭にかけて低位安定していた穀物や大豆など農産物の国際価格は、今世紀半ばから、主要国における不作、新興国や開発途上国における需要の増加、バイオ燃料用需要という新たな需要の創出、そして投機マネーの流入などにより、乱高下を繰り返しています。これらの状況を踏まえて、今後の農産物の国際需給および国際価格をどう見通すべきでしょうか。今回は先進国のシンクタンクとも言える国際機関、OECD（経済協力開発機構）で農産物市場の見通しを担当しているウエイン・ジョーンズ市場・貿易課長を招き、世界の農産物市場の将来について講演いただきましたので、以下概要をご紹介します。

1. 講演の概要

まず、報告の概要をご紹介します。その柱は、大きく分類して、下記の4点です。つまり、（1）なぜ近年世界で食料の安定供給に関する懸念が生じているのか？（2）今後の世界の食料需給に関する見通しはどのようなものか？（3）農産物の国際価格の変動は大きくなっているか？（4）世界の増加する農産物需要に供給は追いついていけるか？といった点について順次お話したいと思います。

2. 増加する食料の安定供給への懸念

まず、第一の「増加する食料の安定供給への懸念」についてですが、近年、世界の人口が70億人を超える水準に増加するとともに、FAO（国連食糧農業機関）によれば、2010年から2012年までの3年間平均で、世界には8億7千万の飢餓人口が存在します。また、たびたび低い在庫水準の下で不作が発生し、農産物の需給は綱渡りの状態になります。さらに、土地、水などの資源の制約が意識されるとともに、気候変動による異常気象が頻発しています。

FAOの食料価格指数をみると、長らく低下傾向にあった実質食料価格指数は21世紀初めに反転し、この指数の計算が開始された1961年以来最長の増加を続けています。対前年比でみた食料価格の増加度合

いは、国によってまちまちですが、日本については、円高が農産物の国際価格の上昇を相殺した結果、近年はほぼ横ばいで、隣国の韓国とは対照的です。概して、各国の食料価格は、農産物の国際市場における価格の動きに強く影響を受けます。農産物の国際価格が上昇する時には、複数の農産物（つまりコムギ、コメ、トウモロコシ、ダイズなど）が揃って上昇する傾向にあります。また、近年はバイオ燃料や農業生産資材などを通じて原油などエネルギーの価格と密接に関連しています。また、各国において実施されている農業政策との関連も見逃せません。

3. 「OECD-FAO 農業見通し」が予測する今後10年間の農産物の国際市場の姿

次は、今後の世界の食料需給の見通しについてです。OECDがFAOと共同で毎年公表している「OECD-FAO農業見通し」は、今後10年間の世界の農産物の需給および価格の予測を行っています。最近のものは、2012年7月に公表した「OECD-FAO農業見通し2012-2021」（以下「見通し」と略）です。この「見通し」は、世界各国や国際機関の農産物市場のマーケットアナリストの知恵を結集して作成されたものです。「見通し」を作成する上で、重要な前提条件があるので、ここに列挙します。すなわち、

（1）平年作、すなわち、今後異常気象が発生しない平常な状態が続く（2）現在の政策が今後も継続する、この2つを前提としています。また、マクロ経済に関する前提については、（1）先進国の停滞と新興国・開発途上国の高成長、（2）今後世界の人口の増加速度はだんだん減速、（3）低いインフレ率、（4）上昇するエネルギー価格、などを見込んでいます。例えば、中国の経済成長率は、今後10年間平均で8%と高い成長率を見込んでいるのに対して、先進国であるOECD加盟国平均では2%強の安定した成長率を見込んでいます。また、原油価格（WTI）は、現在の90ドル／バレルから、2021年には140ドル／バレル強に大きく増加すると想定しています。世界の人口は今後10年間で6億8千万人増加すると見込んでいます。また、世界的に所得水準が

上昇するとともに、人口が都市へ移動し、食生活が多様化するとともに、バイオ燃料の増産が起こるとみられます。より長期的な視点でみると、国連は、世界の都市人口は、2050年までに30億人増加すると予測しています。

これらの所得の向上や都市化の進展を背景に、「見通し」は、今後10年間で、コメ、コムギ、粗粒穀物などの低エネルギー含有農産物の国際価格は低率の増加にとどまる一方、高タンパク・高エネルギー含有農産物である乳製品、食肉、水産物、植物油および砂糖といった農産物の国際価格は高い増加率を見込んでいます。また、「見通し」では、今後10年間の農業生産量の増加率は年率平均1.7%と、過去10年間に比較して鈍化すると予測しています。価格については、コムギとコメは低下が見込まれるものの、他の穀物や油糧種子、砂糖、畜産物、水産物およびバイオ燃料などの国際価格は、過去10年間に比較して今後10年間平均では高止まりすると見通しています。また、今後10年間の農産物の輸出の増加は、ラテンアメリカなどの開発途上諸国が牽引すると予測しています。

4. 農産物の国際価格の変動

それでは、農産物の価格の変動性は増加しているのでしょうか。確かに、農産物の需要の価格弾性値は工業製品のそれに比較して小さいため、生産量の僅かな変動でも大規模な価格の乱高下を招きます。「見通し」においてシナリオ分析をし、もし原油価格が25%上昇したら農産物各品目の国際価格が「現状推移」シナリオに比較してどう変化するのかの分析を行いました。これによれば、大体、農産物各品目は、もし25%の原油価格の上昇が起きた場合、「現状推移」シナリオで予測されている価格水準に比較して大体2~8%の価格上昇が生じることが明らかになりました。また、世界的にGDP（国内総生産額）が10%減少し、景気後退が起きた場合、「現状推移」シナリオに比較して1~6%の価格低下が生じることが明らかになりました。これらのシナリオ分析は、OECDとFAOが加盟国の協力を得て開発したAGLINK-COSIMOモデルに各シナリオに基づいたショックを与え、その結果を「現状推移」シナリオの結果と比較することにより実施しました。

5. 全世界で今後増加する農産物への需要に供給を追いつかせるための方策

最終章のテーマに移りたいと思います。世界の食料の生産量は、今後増加する需要量に追いついていくことが可能なのでしょうか。需要量に見合う生産量を達成するためには、2050年までに現在の農産物

生産量を約60%増加させなければならないことがわかっています。しかし、耕地面積は頭打ちで今後これを増加させる見込みはなく、また単収などの生産性の増加率も減速してきています。FAOによれば、世界の耕地面積合計は、2050年で約16億ヘクタールと予測していますが、2010年現在で既に約15.5億ヘクタールであり、今後40年間でほとんど増加の余地はありません。過去の世界の農産物の生産量の増加は、栽培面積の増加ではなく、生産性の向上、すなわち単収の増加によって達成されてきました。生産性の増加は、先進国および開発途上国のいずれにおいても近年その増加速度が加速しているように見受けられます。しかし、今後を考えると、いくつかの不安要因が存在します。すなわち、(1)生産コストの増加、(2)土地資源の劣化、(3)気候変動による豊凶変動の増加、です。人類は、生産性の向上を通じて農業生産量を増やすべく、挑戦を続けなければなりません。専門家の推定によれば、ラテンアメリカ、南アジアおよびサブサハラアフリカ地域において、まだ大幅に単収を増加させる可能性が残っています。AGLINK-COSIMOモデルを用いたシナリオ分析では、もしこれらの諸地域で生産性の向上を達成できれば、農産物の生産量の増加と国際価格の低下をもたらすことが可能との結果が出ています。

では、我々は何をすることが必要なのでしょう。その答えは、より良い生産管理技術や技術革新の強化を通じて生産性を向上させることや、食料の無駄な廃棄を少なくさせることにあります。また、貧困から生じる飢餓を撲滅し、持続可能性を有する農業を育成していく事が何よりも求められています。



ウエイン・ジョーンズ氏